

“農と食” 北の大地から

連載第21回

遺伝子組み換え作物で 問われる「農と食」のいま (その1)

昨春、札幌にある農水省の研究機関が遺伝子組み換え(GM)イネの屋外試験を始めたことをきっかけに、市民団体が「栽培中止」を求める活動を展開し、道議会は意見書を探択。「食」の条例づくりを進める道は独自のガイドラインを作って規制に乗りだし、北の大地はホットな現場になってきた。GM作物をめぐる歴史や昨年来の動きを振り返りながら、これからの「農と食」のありようを考える。

種の壁を越える行為は 画期的な技術なのか？

三月下旬のある日、遺伝子組み換え(GM)イネの栽培試験で論議を呼んできた、独立行政法人 北海道農業研究センター(旧農水省の試験場。以下、「北農研」と略)を訪れたわたしは、丸山清明副所長と会っていた。

動物と植物の壁を越えることができる遺伝子組み換え技術は画期的な手法——と力説する丸山副所長は、「GM作物への不安感が強いのは栽培開始から十年ほどの短い歴史なこと大きい。あと百年たてば、『どうして、あのころ反対したんだろう』となる」と思いいます。農業は化学の技術ですが、遺伝子組み換えはしよせん生物と生物の技術。組み換えイネの最初の一つは「ホタルの遺伝子を入れたイネ」でしたが、食品としてホタルを食べても平気のように思う、食べたことはないけれどね。そうした意味では、BHC(注1)強い毒性のため使用禁止になった農薬などは違う、人と環境にやさしい技術なんです」と強調する。

札幌市羊が丘にある北農研では、寒冷地に適応した品種の開発が大きな柱になっており、イネや小麦、牧草でGM関連の試験研究を実施中。強引なGM作物の開発・普及で悪名高いアメリカの農業企業、モンサント社などとの共同研究で、除草剤に対して耐性をもたせようとする必要なのだろう。

GMイネ試験に危機感 ガイドラインの策定へ

道は三月五日、全国に先駆けて遺伝子組み換え作物を規制するガイドラインを策定した。開放系での栽培(注2)構造物の外の大気や水、土壌中への拡散防止措置をせずにGM作物を栽培することの中止を求める中で、北農研での試験に異を唱えた市民の動きや、道議会の意見書などを受けたものだ。

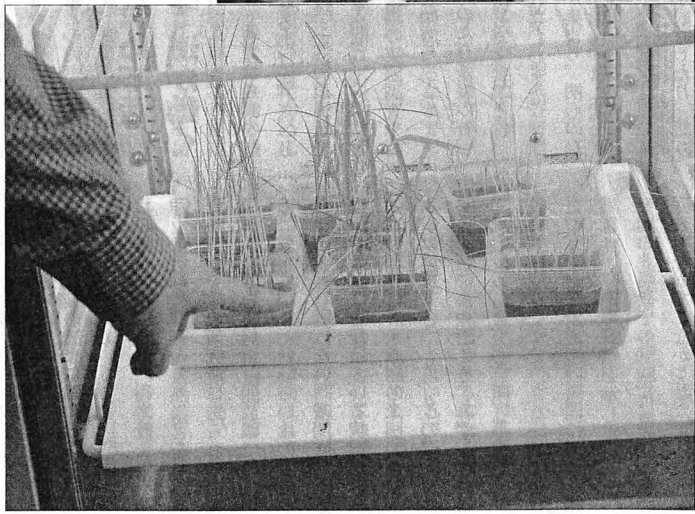
この遺伝子組み換えイネ試験をめぐる経緯を大まかに振り返っておこう。栽培されたのは、「光合成を効率よくすることができ」との理由でトウモロコシから取り出した遺伝子を、かつて北海道で育成されたキタアケ(き)らら397の祖先種に組み換えたものなど三系統。一九九六年に茨城県つくば市の農業生物資源研究所で遺伝子



道のガイドライン策定で新局面 立場の違う人が討議できる場を

ルポライター
滝川 康治

北海道農業研究センターの定温庫で行なわれている栽培試験。中央の大きく生長したのがGMイネ



フルーサン(マメ科牧草の一種)の栽培試験をやったこともある。「種の壁」を越えてまで遺伝子をいじり、農作物の生産性を上げるやり方を疑問視するわたしは、GM大豆に組み込まれたラウンドアップ(注3)除草剤の商品名)耐性細菌は、モンサント社の排水溝のヘドロから分離された——という実話を示すと、副所長氏は、「それは植物に病害をもたらす細菌の仲間。土の中にはどこにでもいる」と応じ、林の中から採取した酵母菌(パン用)の話と対比しようとする。

この種の「木を見て森を見ず」式の話を聞くと、「肉骨粉も大豆も、牛はアミノ酸として吸収するのだから同じ」と信じて肉骨粉類を農家に薦め、狂牛病の日本上陸に加担してしまった行政技術者を思い出す……。わたしがこう切り返すと、丸山副所長は、

「専門家は、そんなことを言うしようもない人種と認識してほしい」と、少し恥じるような口調になった。取材は二時間近くにおよんだ。ほとんどの研究者は真面目な人たちが、みずからの技術開発が社会に与える影響に疎いのではないかと、と思う。遺伝

の導入が始まり、昨年春からは北農研での開放系試験に移された。

キタアケ発祥の地の生育環境のなかで栽培し、「目的とする遺伝子が生物のなかでどのような働きをするか明らかにすること」が試験が必要な理由とされる(詳細は北農研ホームページhttp://cyonaro-affr.go.jp/takaku/Info/GMice/を参照)。漠然としていて説得力が乏しく、一般市民には理解しにくい「必要性」だった。

ふだんの試験研究ではやらないという「プレスリリース 新聞社向け発表」をしたり、区役所に資料を置く、ホームページでお知らせしたりした(北農研の山口彰情報資料課長が、たまたま区役所で説明会のチラシを目にした人らが口コミや電子メールで情報を流し、関心をもつ市民たちは初めて試験が行なわれることを知った。



「遺伝子組み換え技術は画期的な手法」と話す北農研の丸山清明副所長

昨年五月の説明会には七十人ほどが参加し、花粉の飛散による他品種への交雑に対する懸念などが相次ぐ。その三日後には生活クラブ生協や北海道農民連盟、ポラン広場など五団体が栽培試験の中止を申し入れたが、説明会(2回開催)は打ち切られ、集まった人たちの合意を得られないまま、同二十日には田植えが行なわれた。なんとも役所流で拙速な対応だった。

「栽培中止」求めて活動 世論を受けて道が動く

「論議がかみ合わず、新たな運動を起さないと中止させるのは難しい」と実感した市民たちは、「北海道遺伝子組み換えイネいらないネットワーク」を結成して、試験ほ場の実地調査や街頭署名などの活動を始めた。「三越前で署名を集めたら茶髪の若い子が『これ、いけないんだよ』と一言で一緒にやってくれた。わずか二週間で二万人近い署名が集まり、関心の高さを感しました。北農研のほうは、僕らが不備を指摘すると、試験ほ場にネットや監視カメラを設置したり、組み

換えイネを焼却処分するなど危機感がなかった。農水省の方針にも大きな影響を与え、「北海道でトラブルが起きたので、周辺住民などの理解を得るよう」という主旨の通達が出されたそうです(代表世話人の笹木康雄 北海道有機農協専務理事) 同ネットはその後、三十二万人分の署名簿を道に提出(先月号を参照)する一方で、今後の「食」に関する条例の行方などを注視している。

GMイネの隣から収穫されたハクチヨウモチは、交雑の有無などを調べるため、つくばの研究所に送られて遺伝子解析などを実施中。開放系での栽培は〇三年度限りといい、いまのところ今後の試験計画はない。密閉された定温庫での試験を続けている状況だ。

道のほうは、未承認の米国産GMトウモロコシ「スターリン」の混入事件が大問題になったところ、みずからの研究対応について、「当面、基礎的分野の研究に取りくんでいきたい(〇1年6月、三井あき子道議の質問に対する知事答弁)と慎重姿勢を示していたが、今回の北農研での試験には表立った態度表明をしてこなかった。

開発は化学企業が推進 米国の食料戦略を牽引

微生物を例外にして、自然界では「種の壁」を越えて遺伝子が他の生物に移ることはできない——これは、地球が誕生して長い時間が流れるなかで形成された「自然の摂理」だった。

欲望の動物である人間は、科学技術の力を使って「種の壁」を越える行為に挑むようになる。一九七〇年代初めにはアメリカの研究者が任意の生物の遺伝子を別の遺伝子に組み換える基礎技術を確立し、八〇年代になると医薬品メーカーや化学企業が相次いで遺伝子組み換え医薬の開発に参入した。

が、期待されたほどの医療効果がないと分かり開発ブームは頓挫、そこで蓄積された技術は「創薬」と農業分野に引き継がれていく。「農業版マイクログソフト」を夢見て利潤追求に暴走した Monsanto 社などの化学企業は、細菌の遺伝子を組みこんで除草剤をかけても枯れない大豆などを作りだし、九〇年代半ばには本格栽培を始めた(同社の裏面史は米国人ジャーナリス

ト、ダニエル・チャールズの著書「バイオテックの支配者」(東洋経済新報社)に詳しく述べている。

作物同士の交配では難しいような他の種の遺伝子を使うので、品種改良のスピードを上げたり、きびしい土地・気候条件でも栽培できる作物を開発しうる可能性をもつてはいる。が、人為的に自然界の秩序を乱すことで生態系を破壊したり、食品としての安全性に影響をおよぼすなどの問題点が、開発が始まったところから指摘されてきた。

GM作物の目的は耐病耐虫性や除草剤耐性、成分改良などで、これらは「第一世代」と呼ばれる(第二世代)には医薬品の製造や特定の栄養分の増強効果などを狙ったイネなどがある。栽培面積は年々増え、二〇〇三年には六千七百七十万ヘクタール(日本の国土面積の1.8倍)に達した。

作物別では、大豆が全体の六一%を占め、トウモロコシ、綿、ナタネの順につづく。国別では、アメリカが全体の六三%で断トツ、次いでアルゼンチンの二三%、カナダやブラジル、中国は一桁台となっている。GM作物に対する反発が政治問題化している欧州や

参加者募集中

みんなが感じる安全重視

セーフティラリー北海道2004

7/1~10/31

運転免許証があれば、1人、3人(ファミリー)、5人(団体)で参加できます。無事故・無違反達成者に抽選で旅行クーポン等の賞品が当たります。

参加費/1人700円(運転記録証明書の手数料)

主 催 セーフティラリー北海道実行委員会
 問合せ先 各交通安全協会・自動車安全運転センター

財北海道交通安全協会
 ☎060-0001
 札幌市中央区北1条西9丁目ノースビル9F内
 ☎(011)241-1725 ☎(011)231-4774

消費者の抵抗感が強い日本での商業栽培面積は、ごく少ないが事実上ゼロだ。日本人が味噌やしょうゆなどの原料として好む大豆は、アメリカでは家畜の飼料や油糧用の輸出品として扱われている。トウモロコシの多くも飼料や加工食品、アルコールなどになる。

GM作物の栽培面積の八四%は大豆とトウモロコシで占め、「アメリカ型の肉食文化を支える作物がターゲットになっている」との指摘がある大塚善樹(遺伝子組み換え作物——大論争)何が問題なのか(明石書店。つまり、栽培面積が増えたのは、推進側の人たちが唱える「食料危機の回避」農業の競争力を高めることよりも、アメリカ型グロバライズムの食料戦略の一つになっっていることが大きい。北海道でGM作物問題を考えるときに、これは忘れてはならない事実だ。

根強い消費者の不安感 ゆるい表示義務に批判

日本では、九六年に初めて、大豆やトウモロコシ、ナタネ、ジャガイモのGM作物が認可され、飼料や加工食品



収穫時に栽培ほ場を訪れて調査を行なう「北海道遺伝子組み換えイネいらないネットワーク」の人たち(昨年10月。写真提供:同ネット)



北農研ではイネと小麦、牧草の3作物で遺伝子組み換え試験をやっている

の原料などで輸入が始まった。現在は、綿と甜菜(ビート)を追加して六作物が厚生労働省から認可済みで、食用油やしょうゆ、マヨネーズ、スナック菓子などの形で食生活のなかに入りこんでいる。また、農水省は〇一年、輸入GM作物を主原料にする食品のうち、二十四品目をJAS法に基づく表示義務の対象にしたが、市民団体などから次のような批判がなされてきた。

●食用油やしょうゆなどが対象外
●原材料の上位三品目(重量比5%以上)に限定されている

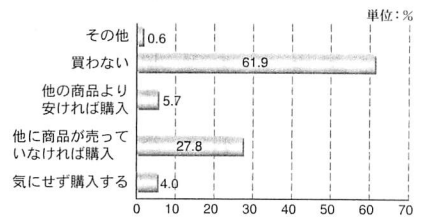
●5%まで混入を認めており、「組み換えてない」との表示が可能
●飼料には表示義務がない

●生産履歴の確認(トレーサビリティ)が義務づけられていない
●研究分野ではGMイネが先行しており、農水省系列の研究機関やモンサント社、三井東圧化学、日本たばこ産業全農などの栽培試験が認可済み。一方

安全性や環境への影響などを懸念する消費者・市民団体や生協、農民間団体などは、ネットワークをつくって全国各地でGM食品の開発中止などを求める運動を展開し、一昨年にはモンサントの交雑防止措置を求め、
③未把握の栽培が判明した場合も、栽培中止と処分を要請する
などを「対応方針」とした。

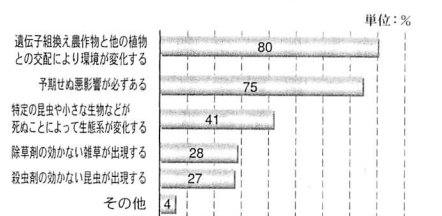
同じ時期に茨城県が決めた規制方針が、栽培者に対し「事前の情報提供」や「関係者の理解を得る」「交雑・混入防止措置の徹底」を要請する中身にとどまったの比べると、格段にきびしい中身だ。これで、道内では官民を問わず〇四年度中は屋外での栽培はきわめて難しくなった(ただし、国が認可した作物の栽培は違法ではなく、道の方針

■購入する商品に「遺伝子組換え」の表示があった場合の対応



資料：第94回北海道消費生活モニターアンケート調査(2001年10月) 調査対象：北海道消費生活モニター500名(回答95%)

■遺伝子組換え農作物を栽培することによる環境への影響の種類(複数回答可)



資料：農林水産先端技術産業振興センター「遺伝子組換え技術・農作物・食品についてのアンケート」(2003年3月) 調査対象：全国の一般消費者5000名(有効回答数1090名)

社と愛知県が共同開発したGMイネ「祭り晴」が開発中止に追いこまれた。また、推進団体の「バイオ作物懇話会」は、この三年間に全国十八カ所でのGM大豆の作付け運動(面積は各10〜20アール程度)を展開しており、トラブルが起きた地域もある。道内でも一昨年、北見市内で栽培された。この問題に対する一般市民の不安や懸念は根強いものがある。

によると、環境への影響が「ある」との回答が七六%、食べることに不安を「感じる」が七九%を占めた。このことをみても、不安の強さがよく分かる(同センターHP [web.staff.or.jp/]で詳細を読める)。

高橋道政のヒット施策 条例づくりへ火種残す

道が策定したガイドラインでは、①開放系での栽培計画を把握した場合、栽培を中止するよう要請する ②要請にもかかわらず栽培しようとする者に対し、周辺の一般作物と

に法的拘束力はなし)。 滋賀県や岩手県などでもガイドラインづくりを模索しており、久しぶりで北海道から発信した今回の積極的な試みは高橋道政のヒット施策、と評価できる。多くの道民が支持できる方針といえるだろう。

「農と食」の未来みすえ 調査や議論を重ねたい

多くの道民にとつてのGM食品は、不安感もあって、無理して食べなくてもいいものだろう。これまでは消費サイドでの議論が多く、一般農家の関心はそう高くない。北農五連を束ねるJA北海道中央会は、「屋外での栽培は慎重にと道の対応を支持するもの、組合員に対して積極的にアピールしていく姿勢は感じられない。もっと毅然とした姿勢で臨んでほしい、と思う。作物の耐冷性は、実際の環境のなかで形質が確かめられる、開放系で試験しないと分からない。そのことの大切さを、道にきちんと伝えていきたい」と、北農研の丸山副所長が言う。

の大堀誠さん(八百屋経営は、研究者らと市民が共通のテーブルをつくり、公開の場で話し合うことの大切さを訴えていた。「誰が設定した場でもいい、僕らと呼んでくれれば出席してじっくり議論したい」と力をこめる。 GMイネをめぐる動きを弾みにして、「食」に関する条例に栽培規制を盛りこんでいくなど、北海道はホットな現場になってきた。いま必要なことは、行政機関が家畜の飼料や加工食品として消費されている実態を調べたり、立場の違う人たちが一堂に会し、この問題と「北海道の『農と食』の未来をどうするか」を結びつけた議論を重ねていく取りくみではないだろうか。「食の安全・安心・信頼」に異を唱える人は誰もいないのだから、やる気さえあればできるはずだ。(次号に続く)

「推進」の比率は8対2。ガイドライン骨子案が示された一月以降、きびしい中身に反発した研究者やバイオ・経済団体から要請が相次いだことを受け、試験研究機関が行なう栽培試験は「実施条件を別途検討する」との文言を追加する一幕もあった。試験研究の扱いでは火種を残しており、今後の条例づくりの展開次第で問題が再燃する場面もありそうな雲行きだ。

「DNA鑑定などの手法はあってもいいが、特許申請を絡めて他品目・地域域のものを組み合わせて作物をつくるのはおかしい。知人の農家が『そんな(GM用の)カネがあるなら、ちゃんとした農業を育成する施策に使うべきだ』と言っていたが、僕もそう思う」と語る「いらないネット」代表世話人

- 【参考になるホームページ】
- 農業情報研究所 www.juno.dti.ne.jp/~kitaba/ino/index.htm
- 遺伝子組み換え情報室 www2.odn.ne.jp/~cdtu37690/
- ワールドエコウォッチ www.bm-sola.com/bmw/ecowatch/

Advertisement for Hoppo Journal. It features the magazine cover and text: 'Hoppo Journal 時代を撃つ 北の報道・評論誌 (北方ジャーナル)'. It promotes a subscription offer: '定期購読がおトクです。' (Regular subscription is a great deal). Contact information: Tel 011-252-5200, Fax 011-252-5303, E-mail hoppo-j@pop21.odn.ne.jp. Price: 880 yen per year (including shipping).

“農と食” 北の大地から

連載第22回

遺伝子組み換え作物で 問われる「農と食」のいま (その2)

飼料コロンにGM混入 よつ葉会が実態を調査

遺伝子組み換え(GM)作物の栽培の是非は、人間の食べ物だけにとどまらず、北海道農業を支える酪農・畜産の飼料や種子への混入、環境汚染、加工産業に対する影響などを含めて判断するほうがいい。後編では、十勝産のよつ葉牛乳の共同購入グループと地元農協などの「脱GM」に向けた実践や、食品加工関係者や消費者団体などの意見を紹介しながら、今後に向けた課題などを考えてみる。

置に発展した事件(2000年)。十勝産のよつ葉牛乳を購入するなかでデントコーン栽培面積が多いことを知った会員たちは、スターリンク事件に大きな衝撃を受け、日本にも同じような状況があるのではないかと直感した。

そこで〇一年、各地から提供された種子二十検体を調べたところ、実に四〇%にあたる八検体からGM体が検出されたその後、農水省の調査でも混入を確認済み。うち一検体に問題のスターリンクが混入しており、種子汚染の深刻な広がりが見え始めた。

検査費用は一検体四万円、さらにGM品種の特定には同十万円前後と多額の費用がかかり、資金集めに苦労する。「混入問題は」息の長い監視態勢をつ

愛知県の共同購入グループ「中部よつ葉会(約1・4万世帯)は、全国各地で栽培される米国産のデントコーン(飼料用トウモロコシ)種子を集め、遺伝子組み換えGM体の混入の有無を調査している。混入を知らずに栽培することで、GMコロンが普通食品(食用も含む)と交雑してしまい、環境汚染を招く恐れがあるからだ。

調査のきっかけは、食品に入っていないGMトウモロコシ「スターリンク」がメキシコ料理の素材から検出され、世界中で種子の回収や栽培禁止措置

中部よつ葉会は提携先の十勝の酪農家や農協職員とGM作物の「誤認交流金」を積み重ね、02年、鹿追町内で写真提供は同会。コロン(さぼろ)はGM大豆を使わないプライベートラベル商品も開発し、チラシに載せている(写真左下)。

種子・飼料にも 「環境保全」を軸 混入や交差汚染 に賢明な判断を



ルポライター
滝川 康治

組合員さんとの共同開発品です。

342 毎週企画
まめ物語 十勝納豆
40g・3個入 134円

343 毎週企画
まめ物語 道産大豆100%木綿とうふ
340g 103円

344 毎週企画
まめ物語 道産大豆100%絹とうふ
340g 103円

原料は北海道産大豆、トウモロコシを使用し、にがりを使用し、安心・安全を追求した豆腐です。(賞7日)

原料は北海道産トヨマサリ大豆を使用しています。(賞7日)

原料は北海道産トヨマサリ大豆を使用しています。(賞7日)

くることが大事。前回調査から三年たった今年は、アメリカで作付けがピークに近づいた時期に採取された種子を調べます。環境中に汚染を広げないうちを抑えることが大切なので、北海道でもっと関心を持ってほしい」

と、同会運営委員の村上喜久子さんが道民に熱いメッセージを送る。

「混入種子は使わない」 農協などが真摯な実践

同会などの具体的なデータには説得

力があり、指摘を受けた農業関係者らはこの問題に真摯に取りくんだ。

よつ葉牛乳の共同購入グループでは、十勝管内七町村の二十九戸が飼養する乳牛から搾り、音更町内の工場加工された「GM飼料不使用牛乳」を購入してきた。鹿追町農協(佐藤雅仁組合

長は最も多い十一戸が提携する。町内ほとんどの酪農家はデントコーンを栽培する。営農部長の中野松雄さんは、

「調査結果を基にGMが検出された種子を使わないようにしたり、よつ葉会が地元で開くGM学習会に酪農振興会が協賛して参加しています。主婦の素

直な判断でやっていて共感できるし、関連記事の読み方も変わってきた」と、同会の活動を高く評価する。

上十町農協(高杉國次組合長)も同様の取りくみを続けていた。畜産部長の宗像正志さんは、「農家は基本的にGM反対ですが、一般農家まできちんと問題点が浸透できているか、つらいところもある。そんななか、わたしたちを支えてくれるユーザーがいることは心強い」と期待を寄せる。

デントコーン種子の道内シェアは、ホクレン、雪印種苗の順に多く、他のメーカーは一割弱という。同会の指摘を受け、(社)日本草地畜産種子協会が取扱各社に混入防止策を求めており、「検出されず」の証明書があるものを輸入し、独自に年間五十〜百検体を検査している(ホクレン飼料部)

「数は多くなるが品種ごとに厳重な検査を行ない、混入があるロットは米国に送り返す。防御対策や採取地の変更などで消費者の信頼を勝ち得るよう努力している(雪印種苗研究本部)

と、それぞれ懸命に取り組む。府県に比べ生育期間の短い道内向け品種は近年、米国産の比率が下がり、欧州産

への切り換えもすすむ。消費者側の指摘を踏まえ、GM作物を避けることで生き残り策を模索している。

種子汚染の行方は予断を許さないが、消費者が真剣に調査し生産サイドに提起する試みは、環境汚染を防ぎ、北海道農業の再生にもつながる取りくみといえるだろう。貴重な実践だと思つ。

牛乳の共同購入で提携「脱GM飼料」が下地に

消費者側の指摘に生産サイドがいち早く応えられたのは、三十年近くにおよぶ提携の積み重ねがあったからだ。GM作物の拡大はアメリカの食料戦



3年前のよつ葉会の実態調査では、デントコーン種子20サンプルのうち4割に組み換え体の混入が確認された

略の柱。日本人はいま、大豆やコーンなどGM飼料を与えた家畜の乳や肉を日常的に食べている。ミネラルウォーターよりも安い牛乳を求めることは、家畜を介した壮大な人体実験を進める結果を招いているのかもしれない。

そんななか、よつ葉牛乳を共同購入する六十三団体は九八年、「NON-GM飼料牛乳開発を求めよう」を会社側に提出し、これを受けてよつ葉乳業は翌年から同牛乳の提供を始めた。提携先の酪農家(29戸)に配合飼料を供給しているホクレンによると、

①大豆とコーンは栽培から収穫・保管・流通の各段階でGM品と分別されたものを、米国で大型船に積み込む

②鹿島港に陸揚げしたのち、内航船で苫小牧港まで運び、ホクレン苫小牧工場で配合飼料に加工する

③各地の生産者へ輸送する
この手順で牛の口に入る、という。価格は一五・二〇%ほど割高になる。

が、GM大豆が主流になってきたアメリカから輸送される途中で、どうしてもGM品が混じる。ホクレン側は全農基準「五%以内の混入」はやむなしの構えだが、中部よつ葉会では、「大豆で三%、コーンで一%が混入した原料サンプルもあったので、『もっと監視を』と要望しています」と対応の強化を求めている。

今後についてホクレンはこう話す。

「米国以外の大豆も視野に入れなければならないが、他の国の製品は価格が高く、品質面でも見劣りする。生協などからNON-GM飼料の要望があるので、コスト負担を協議の上で(転換の動きを)支え、北海道の畜産に期待する消費者に応えたい(飼料部) 生・消費双方の努力もあって、道内でも「脱GM飼料」が少しずつ広がりを見せる。ただ、この分野への一般消費者の関心はまだまだ低く、輸入穀物に依

存しない畜産をどう創るか」は今後の北海道農業の大きな課題だ。

GM大豆で納豆づくり「有機」との共存は困難

四月上旬のある日、わたしは「GM推進」の急先鋒で知られる富田房男さん北海道バイオ産業振興協会会長・北大名誉教授から、基本的な考え方や道の対応への評価などを聞いていた。

富田さんは昨年、札幌市内に会社を設立し、米国から輸入した除草剤「ラウンドアップ」耐性GM大豆を原料に納豆をつくらせている。商品名は「Dr. 富ちゃんの「納豆のススメ」。「GM大豆95%使用」と表示し、一パック五十円でインターネットなどで販売中。

「スーパーなどで売ってくれるよう頼んだが、どこも置いてくれなかった。(納豆づくりは)遊び、洒落ですよ。それくらいの気持ちじゃないとやれない。将来は豆腐もつくってGM大豆をPRしていきたい(富田さん)

オホーツク沿岸の農村出身で、協和発酵の研究所長も務める。バイオ産業との関わりが深く、国のDNA組み換

え実験指針の策定などにも携わった。

「Dr. 富ちゃんの試食を薦められた。

「後学のための試食はいいが、残りの人生すつとは不安なので遠慮したい」わたしがこう答えると、

「では、なぜ不安か説明しなさい」

と逆に詰問された。ずいぶん直情径行な人だ(根は好人物のようなが…)。その一方で、「GM大豆に使う除草剤は安全」と強調してみせた。

道バイオ産業振興協会は、開放系での栽培中止を求める道の指針に対して、
①国の指針を運用してすでに安全性に関する問題はなく、さらに規制を上乗せする科学的・法的根拠はない

②公式に自治体としてGM作物・食品に対する風評を肯定することになる

③いったんGM研究や実験栽培をやめると元に戻すのに時間がかかり、北海道が科学・技術から取り残される

などの理由を挙げて策定に反対した。

「道の施策は「消費者の不安」という風評に煽られたものがほとんどで、戦略的な考え方がない」ときき下ろす会長の富田さんは、こう力説する。

「江戸時代に戻れば鎖国しても食料を賄えるかもしれないが、牛井でパニック

が起きる国で、スローフードで何人か養えるというのか。このままでは研究者が逃げて、北海道は真空地帯になる。現に、北海道農業研究センターで試験研究をやってきたGMジャガイモプロジェクトの担当者は、「道のガイドラインが策定されたので、もう北農研には頼まない」と言っている」

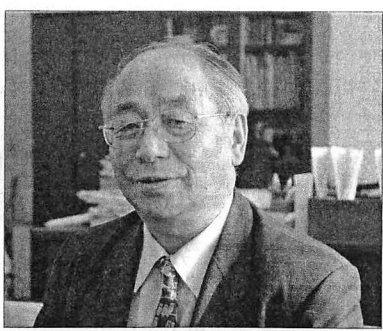
「環境保全型農業の一番手はGM作物。有機農業や伝統食とGM技術は共存できる」との持論も展開していたが、自分の有機ほ場の隣でGM作物が栽培されるのを快く思う生産者はほとんどないだろう。現実はずう甘くない。

富田さんの主張に賛同する人もいるが、「食は生命。意図的にGM納豆をつくるのは生命への冒瀆」との批判や、「マスコミなどで納豆をあれだけPRできれば満足でしょう」と冷やかな声も聞く。しばらく目を離せない存在であることだけは間違いない。

「GM原料でつぶれる」と加工関係者は疑問視

GM作物を食品加工サイドはどうみるか——一人の関係者に聞いた。

「推進側の先生たちの話を聞くと、必ず「将来、GM技術は評価される」と言うが、我々はいまの評価をもとに食品を作っている。一にも二にも「消費者が承知するか」です。組み換え表示があれば製品を置いていくのが大部分の消費者であり、それは今後も変わらない。GM作物を原料に食品生産をすれば会社はつぶれてしまう」



推進側の急先鋒・富田房男さんと、みずから開発して「GM大豆95%使用」と表示した納豆

(社)北海道冷凍食品協会(会長 福井努びえい)フーズ社長・加藤27社)の前木茂専務理事は、こう断言する。洒落や遊びでなく、毎日の経済活動にもとづく言葉だけに説得力がある。

道内の冷食生産量は年間二十万トンほど(うち業務用は7割程度)。コロッ

ケや冷凍野菜の比率が高く、製品の九割は東京方面に出荷されるという。前木さんはかつて農業試験場に勤務した経験があるので、

「北農研での試験も作物ごとの特性に応じた解説を消費者にきちんとすべきだ。研究者らは業績主義に陥り「GMが分からないほうが悪い」「食べれば危険」という根拠や対案を示せ」と言うが、それは学者論争でやってほしい。論争の成果を我々が享受すればいいし、学問は大眾に披瀝することで初めて評価されるんですよ」

と研究者の姿勢をきびしく戒める。有機栽培した道産大豆を使った納豆づくりも手がける富士食品(富良野市)

の柿本薫社長は、父親の代からずっと良質の原料にこだわってきた。

「自然界に負荷を与える農業耐性のGM作物はないほうがいい」

と考えているが、GM技術そのものは否定しない。みずからのアレルギー体質を改善するために有機農産物を志向してきた経験があるからだ。

「たとえば、米アレルギーの人に食べてもらうGMイネで体質を変えられるのなら、少ない面積で花粉を飛散させずに栽培するなど、環境に配慮して安全性がきちんと担保できると構わない、という気がする」(柿本さん)

そんな思いはあるが、道が条例で規制する対応は支持しており、「食は文化



「自然界に負荷を与えるのはまずいが、アレルギー向けのGM作物まで否定できない」と話す富士食品の柿本薫さん

るホクレン(前出)が今後、この問題にどう取りくむのか注目したい。

ホクレンは暗中模索が「環境保全型」に軸足を

十七年前、ホクレンが筆頭出資者になり、長沼町にある道立中央農業試験場の隣にグリーンバイオ研究所が設立された。ここでは、耐冷・高品質作物の開発などのほかに、遺伝子組み換えに関する基礎試験も行なっている。一方で「脱GM」、片方では「GM試験」と、部外者には分かりにくい。

GMではアメリカにかなわない。北海道はクリーン農業で勝負したほうがいい」と力をこめる。その一方で、「若い母親は加工された食べ物を使う比率が高いが、(GM作物を使った)スナック菓子や加工食品の中身まで意識しているのだろうか」と案じた。

「GMフリー」を追求し 情報公開や表示に注文

「食のあり方に敏感な消費サイドはどう受け止めているだろうか。

安全・安心にこだわって頑張る生産者らを応援しようと「農業賞」を創設した、道内最大の生協・コープさっぽろ(松村善理理事長。GM作物が登場した九〇年代後半、生協内にプロジェクトチームをつくり、

- ①表示制度の確立と安全性の検証、情報開示を行政に求める
 - ②独自のプライベート(PB)商品を中心にGM食品の混入状況を調査し、現状を組合員に知らせる
 - ③GM食品を含まないPB商品の開発や食品の調達に努める
- などの方針を決めた。コープさっぽ

「試験は新しいGM作物の誕生で完結するのでは?」と担当者に聞くと、

「GM技術は有用と認識しているが、どう応用するか線引きは何も決まっていません。応用や開放系での試験などは、最終的には消費者が承認するかどうかではないか」(広報宣伝課)

と、暗中模索のようだった。事情通のある農業関係者は、「研究所はホクレンなど系統団体のお荷物になっているようだ」と話す。環境保全型農業に軸足を置くならば、「脱GM」の選択のほうが賢明なことは明白だろう。

「生産から加工、消費までの人たちが広い意味での勉強会をもっとやる必要がある」(冷食協会の前木さん)

「いま、近代酪農政策で行なわれたことのツケが食べ物安全性の問題として表れている。エサや種子も含めて地場のものでやれるのが理想的であり、そうしたものを北海道で育ててほしい」(中部よつ葉会の村上さん)

こうした提案も共感できる。関係者の話を聞く、現場を訪ねる、関連の学習会があれば参加する...など、GM作物をとおして、道民一人ひとりが「農と食」のあり方を見つめ直したい。

る羽賀健一品質管理センター長は、「現時点では、GM作物の安全性に関するリスクは指摘できませんが、(消費者は)新技術に対して保守的であるべき。(GM技術は)また、実験の段階ではないか。いろんな組合員がいるので、「避けたい」という人のためにGMフリーの商品を置き、選択権を確保してきた。最低限、表示をきちんとすることで組合員にお応えしています」

と基本姿勢を説明する。GM作物に対する組合員の関心は、食品添加物や農業の問題よりも低いらしい。

今年二月、道に提出した「食」に関する条例に対する要望書のなかで、「GM作物の研究は積極的な情報公開を明記してほしい」と要請した。

「道は、リスクコミュニケーションを専門的にやれる部署をつくり、人材を配置してほしい」(羽賀さん)

と今後の取りくみに注文をつけた。

一方、無店舗型の生活クラブ生協北海道(伊藤牧子理事長)は、GMイネの栽培中止を求める運動の事務局を担うなど活発な動きを続けてきた。

①技術研究の必要性は否定しないが、その使用には十分な抑制と警戒が必要

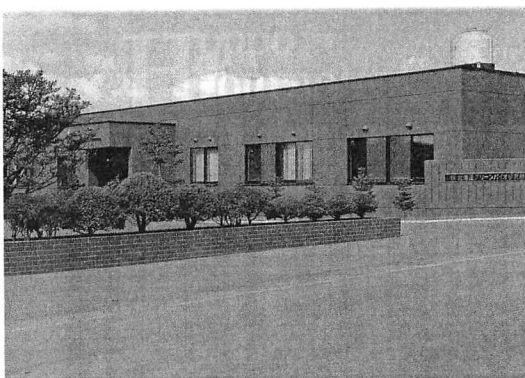
②GM食品の安全性や環境への影響に不明な点が多く、商品化には反対

③GM作物の本質は特許に基づく利権にあり、一部のバイオ企業に食料をゆだねることを欲しない

が基本方針。サツラク農協と提携して「GM飼料不使用牛乳」を提供するなど具体的な実践を重ねている。

七十七団体を束ねる(北海道消費者協会(辻富美子会長)は、北見市内でのGM大豆の実験栽培(02年)をめぐる地元から問題提起をきっかけに、学習会や「GM表示」をめぐる政府への要請などを重ねてきた。「道内でGM作物を栽培させない」が基本方針で、道の「食の条例」にもこうした内容を明記するよう求め、五、六月にかけて全道各地で署名運動を展開する。

濃淡はあるが、主要な消費者団体はGM作物を望んでいない。リーダー格の人たちがみずからの問題意識を一般道民に伝え、議論を掘り下げていけるかどうか—それが今後の課題だろう。漠然とした懸念も含めて、大多数の消費者や食品関係者は道内でのGM作物の栽培に否定的なことは明らかだ。そんななか、飼料や種子を吟味して



ホクレンが筆頭出資者のグリーンバイオ研究所ではGM作物の基礎試験もやっている(同研究所のパンフより)